

自治体職員を対象とした防災講座

2007年3月19日に、防災科研のつくば本所にて主に茨城県の自治体関係者を対象とした「防災講座および防災科研見学会」を開催しました。特に自治体関係者を対象とした講座と見学会を開催した背景には、第一に研究開発を行う際には実際に社会で使われるものを創出していかねばならないという考えがあるためです。各自治体では、自然災害による被害を軽減するための重要な役割を担うとともに様々な活動を行っています。そのため、当研究所では直接現場を持っている自治体関係者を特に重要な顧客のひとつであると考え、今回のイベントを企画しました。

自治体の中でも、今回は特に地元である「茨城県」を中心とした講演会を企画しましたが、県外からもご関心のある方にお越しいただいた結果、茨城県の防災担当者を含む4県および10市町村の自治体関係者など合計32名の方にお集まりいただきました。

当日は、自然災害の概要のみならず、当研究所の研究成果概要をご紹介するとともに、より一層有益な研究成果を創出するための参考とすることを目的に意見交換会を開催しました（当日のプログラムは文末参照）。また、最後にアンケート調査にご協力いただきました。

このアンケート結果では、「ハザードマップを作成する上で参考になった」、「最新の研究開発の様子を知ることができ参考になった」というご意見をいただきました。しかし、「面白いテーマだったが、内容は難しかった」、「一般住民にも分かるようにもう少し簡単になるといいと思う」というご指摘もいただきました。研究成果を実際に使った際には、どのような研究成果でどのように利用するのかを知っていただく必要があることから、今回の様なイベントなどを通じて、多くの方にご理解いただけるような更なる工夫が必要と感じました。

また、「研究結果を地域や家庭などでどのように利用するのか、もう少し深く説明して欲しかった」というコメントもいただきました。これに関連するものとして、「様々なデータの提供に加え、どんな事に使えるのかを地方自治体と積極的に探って頂きたい」、「実際に自治体で問題となっていること、研究して欲しい内容などを吸い上げやすく、気軽に問い合わせ可能な窓口があると有り難い」というご要望もいただきました。このようなコメントは、まさに当研究所が第2期中期計画の中で謳っている「社会の防災に役立つことを基本に据えた研究開発の推進」を実現するために必要なことであることから、さらに相互に意見交換を行うことができるような仕組みを検討していきたいと考えています。

今後も類似の講演会もしくは取り組みを継続してまいりますので、是非とも多くの関係者の皆様にご参画いただけましたら幸いです。



写真1 防災講座の会場の様子

【当日のプログラム】

- 防災科学技術研究所の紹介
- 茨城県の地震について
- 豪雨の監視と予測の最前線について
- 地震観測網の紹介
- 施設見学（地震観測データセンター棟、大型耐震実験施設、大型降雨実験施設）
- 意見交換

（企画部広報普及課 山越 守）